1. 倉　　庫
2. 運輸・通信業従事者

1. 倉庫

1972年10月1日現在の営業倉庫は、普通倉庫1470万m²、冷蔵倉庫700万m³、水面倉庫560万m²、野積倉庫230万m²である。倉庫業者数は、普通倉庫業者2095、冷蔵倉庫業者1151、水面倉庫業者26である。

倉庫の利用率(倉庫の床面積にたいする在貨面積または収容積にたいする在貨容積)は、1972年の年間平均で普通倉庫69%、冷蔵倉庫50%、野積倉庫51%である。

年間の入庫量は、普通倉庫1億600万トン、冷蔵倉庫600万トン、水面倉庫1100万m³である。このうち、普通倉庫では食料品と鉄・金属製品が6000万トンで60%をしめ、冷蔵倉庫では冷凍魚介類が250万トンで42%をしめている。

急激に増加しつづける市街地域の交通事情を円滑にするため、最近大規模な流通業務団地が市街地周辺に作られている。この団地は、地方公共団体などが都市計画事業の一部として造成事業を行った土地に、卸売市場、倉庫、トラックターミナルなどの施設を配置したもので、1972年現在、大阪(東大阪)、東京(京浜2区)、横浜(本牧)、札幌(大谷地)が営業を開始している。

〔凡例と作図の要点〕

営業倉庫とは倉庫業法に基づいて物品の預り、保管を営む業者の倉庫で、会社などの自家用に使用する倉庫をふくまない。

普通倉庫は、雨水がかからないよう屋根、囲いなどをつけた倉庫で穀物、果実、野菜、肥料、鉄・金属製品、セメント、陶磁器、農業用機械などを保管する。

水面倉庫は、水面を保管場所とする倉庫で原木などを保管する。

野積倉庫は、野積で保管可能な物品を保管する倉庫で鉄材、鉱物・土石、自動車、車輛、大型機械、木材、セメント製品、れんが・かわら類などを保管する。

冷蔵倉庫は、基準以上の冷蔵能力をもっている倉庫で、農畜産物の生鮮品と凍結品などの加工品、その他10℃以下の温度で保管することが適当な物品を保管する。

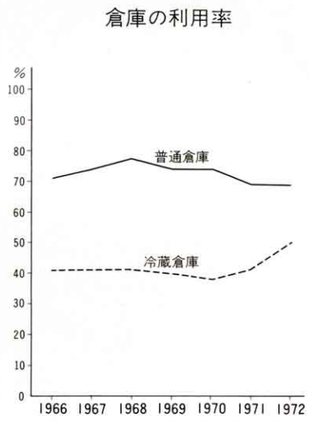
この他の倉庫として、危険物、高圧ガスなどの保管庫、サイロなどがあるが表示を省略した。

倉庫の面積(または容積)は、その倉庫の分布する市町村ごとに集計して段階区分した記号をもちいて、それぞれの市町村の中心部に表示した。

〔資料〕

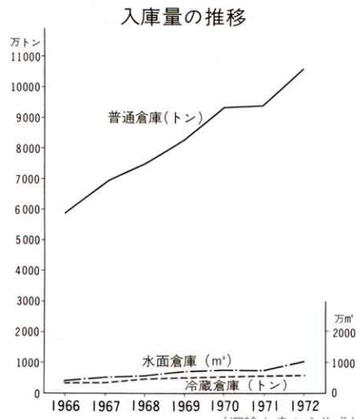
1. 運輸省資料
2. 運輸省，倉庫統計月報，1972.1～12号
3. 運輸省，昭和40年度～昭和48年度版運輸白書
4. 交通協力会，交通年鑑，1965～1973

倉庫の利用率



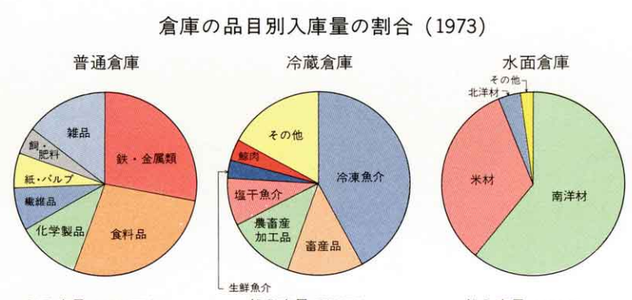
(運輸白書から作成)

入庫量の推移



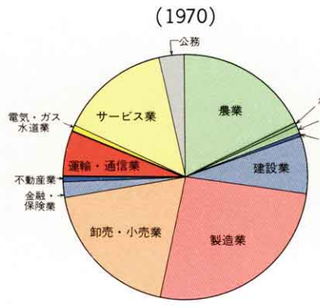
(運輸白書から作成)

倉庫の品目別入庫量の割合(1973)



(運輸白書から作成)

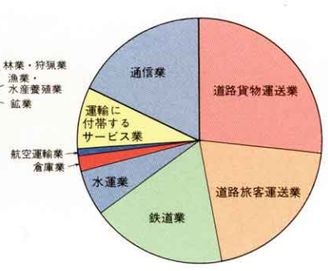
産業別就業者の割合(1970)



全就業者数 5259万人

(国勢調査報告から作成)

業種別運輸・通信業従事者の割合(1970)



運輸・通信業従事者数 324万人

(国勢調査報告から作成)

2. 運輸・通信業従事者

1970年10月1日現在の運輸および通信業の従事者は324万人で、そのうち運輸業(倉庫業を含む)従事者は266万人、通信業従事者は58万人である。

全就業者5259万人にたいする運輸業従事者と通信業従事者の割合は5.1%と1.1%である。

都道府県別の全就業者にたいする運輸・通信業従事者の割合は山口県の8.5%、神奈川県の8.4%、兵庫県の8.0%の順に多く、山形県の4.1%がもっとも低い。

運輸・通信業従事者のうち女子就業者の割合は鉱業、建設業、電気・ガス・水道業につづいて12.6%と少ない。しかし、通信業従事者だけについてみれば女子の就業者のしめる割合は23.9%である。これは電話交換手に女子が多いためである。

〔凡例と作図の要点〕

従事者率は全就業者にたいする運輸・通信業従事者の割合である。

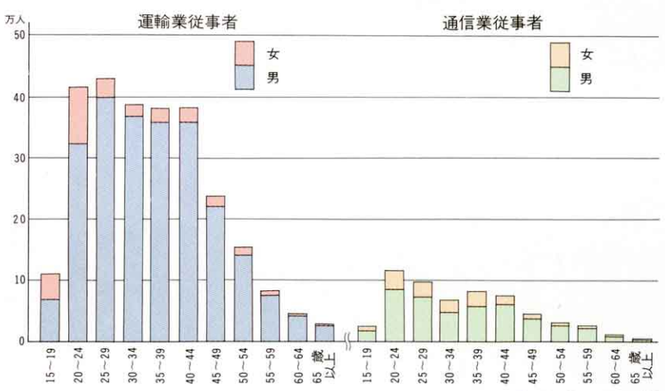
運輸業と通信業の従事者数は、1000人未満の端数について500人を基準に切り上げ切り捨てをおこなった。

従事者数と全就業者数は常住地の統計である。

〔資料〕

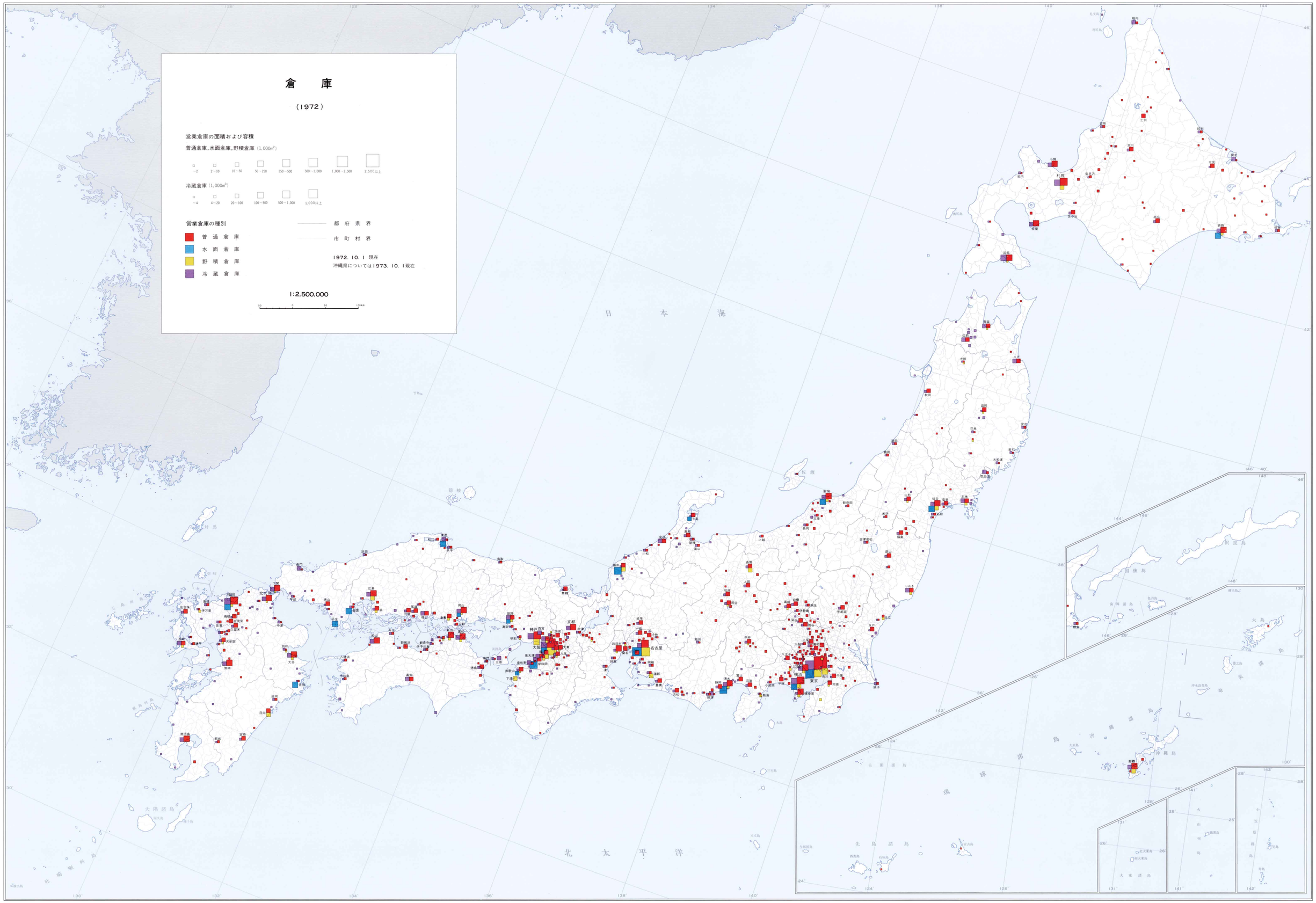
1. 総理府統計局，昭和45年国勢調査報告

年齢別運輸・通信業従事者数(1970)

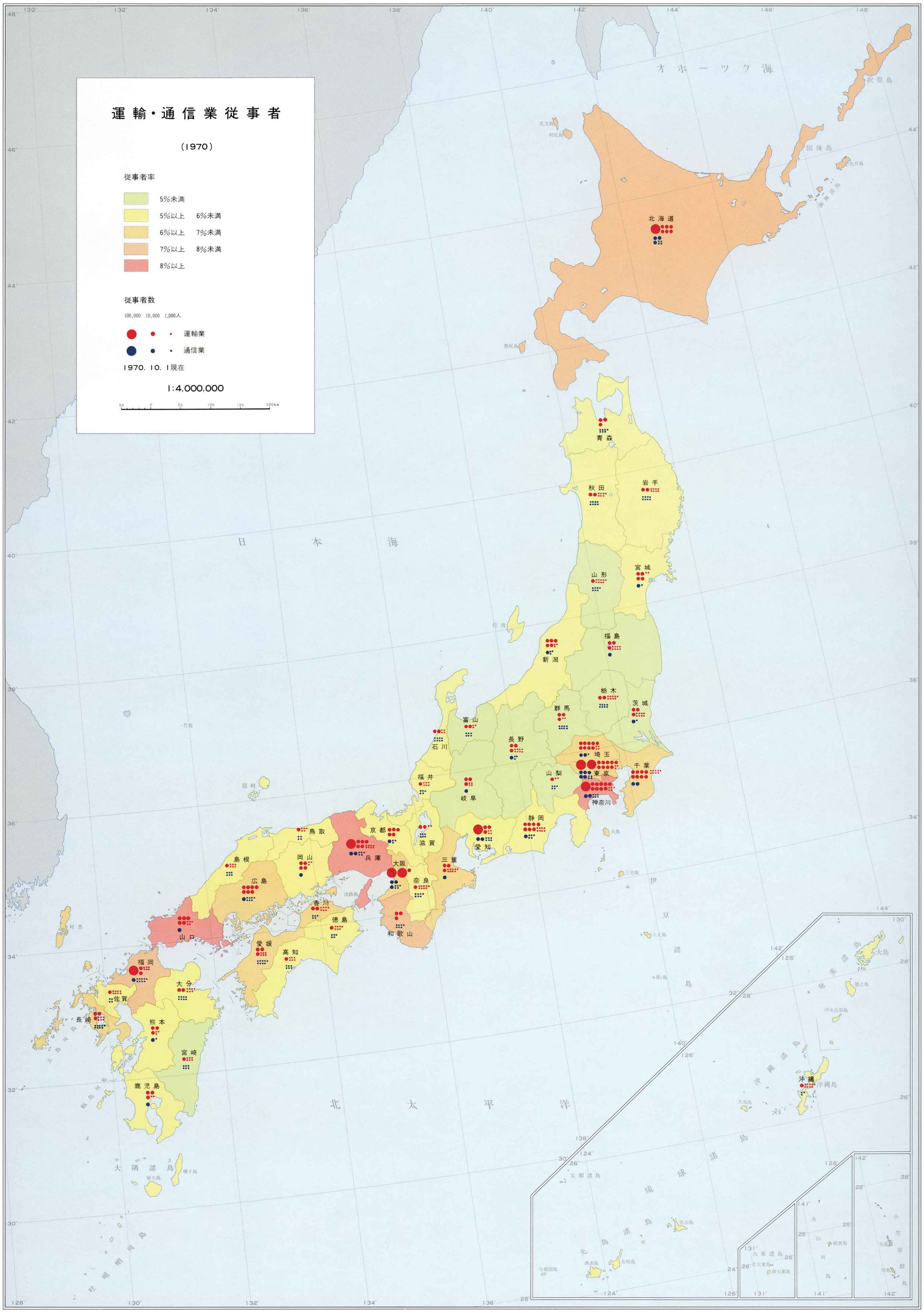


(国勢調査報告から作成)

54.1


倉 庫
(1972)
営業倉庫の面積および容積
普通倉庫,水面倉庫,野積倉庫 (1,000m²)
~2
2~10
10~50
50~250
250~500
500~1,000
1,000~2,500
2,500以上
冷蔵倉庫 (1,000m³)
~4
4~20
20~100
100~500
500~1,000
1,000以上
営業倉庫の種別
普通倉庫
水面倉庫
野積倉庫
冷蔵倉庫
都府県界
市町村界
1972. 10. 1 現在
沖縄県については1973. 10. 1現在
1:2,500,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
先島諸島
沖縄諸島
大東諸島
小笠原諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
利尻島
礼文島
佐渡島
隠岐
壱岐
対馬
五島列島
種子島
屋久島
奄美大島
徳之島
沖永良部島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
沖大東島
南大東島
北大東島
鳥島
南鳥島
札幌
函館
旭川
釧路
帯広
青森
秋田
盛岡
仙台
新潟
金沢
富山
長野
宇都宮
前橋
水戸
千葉
東京
横浜
甲府
静岡
名古屋
大阪
神戸
京都
奈良
和歌山
鳥取
松江
岡山
広島
山口
高知
徳島
高松
松山
福岡
佐賀
長崎
熊本
大分
宮崎
鹿児島
那覇

54.2


運輸・通信業従事者
(1970)
従事者率
5%未満
5%以上 6%未満
6%以上 7%未満
7%以上 8%未満
8%以上
従事者数
100,000 10,000 1,000人
運輸業
通信業
1970. 10. 1現在
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
択捉島
国後島
色丹島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
栃木
茨城
群馬
富山
長野
石川
埼玉
千葉
山梨
東京
神奈川
福井
岐阜
静岡
愛知
滋賀
京都
鳥取
兵庫
大阪
三重
奈良
島根
岡山
広島
香川
徳島
和歌山
山口
愛媛
高知
福岡
大分
佐賀
長崎
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄
沖縄島
大隅諸島
先島諸島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
大東諸島
北大東島
南大東島
火山列島
硫黄島
小笠原群島
父島
母島
伊豆諸島
八丈島
大島
三宅島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
壱岐島
種子島
屋久島
奥尻島
利尻島
礼文島
久米島
沖永良部島
徳之島
尖閣諸島